

地 方 創 生
関 係 交 付 金
の事業実施状況

地方創生推進交付金

No	事業概要		2021年度の実績額 (千円)		事業指標(KPI)		事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	交付対象事業費	2021年度の実績額 (千円)	指標名称		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
					2021年度の評価 目標値	実績値				
1	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進事業	農業及び食品等関連産業生産額を増加させながら、持続的な「しごと」づくりにつなげるため、競争力の高い新たな価値を創出するイノベーション・エコシステムの形成に取り組むとともに、健康・長寿の地域を旨とした先進的な取組を行いながら、地域のブランドイメージの確立を目指す。 (香川県との広域連携)	247,814	123,907	農業及び食品等関連産業生産額 502.1億円	416.9億円	2017年8月に開所したイノベーション拠点「AOI-PARC」を視察し、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本事業への参画を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、事業化案件創出数は目標を大きく上回る実績となった。	地方創生に相応程度効果があった	事業の継続	大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用してローカルイノベーションとそとの持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
2	マリンオープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進事業	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多様な産業の振興と創出を図る。	307,215	153,607	プロジェクト事業化(製品化・サービス事業化)件数 8件 プロジェクトにおける共同研究等件数 32件 MaOIフォーラム参加員数 140会員 122会員	2019、2020年度の2か年で、プロジェクト推進に必要な体制整備を概ね整えた。2021年度は本格稼働のステージとして、「事業化成果の早期創出」と、「データ駆動型の研究開発の推進」の2点に重きを置いて取り組み、駿河湾等の海洋に関する研究データの活用による産業振興や環境保全に寄与するデータプラットフォーム「BISHOP」を構築した。事業指標について、「MaOIフォーラム参加員数」は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業訪問活動の制限等により、目標を達成できなかった。一方、「プロジェクト事業化件数」及び「プロジェクトにおける共同研究等件数」については、目標を上回る実績となり、今後、事業化による経済効果が期待される。	地方創生に効果があった	事業の継続	2022年度は、「事業化成果の早期創出」と「データ駆動型の研究開発の推進」に係る事業に重点的に取り組み、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多様な産業の振興と創出を図る。	
3	静岡発ベンチャー発掘・育成事業	県内大学等の研究・技術シーズを発掘し、地域経済を牽引するベンチャー企業の創出を図る。	3,933	1,966	大学発ベンチャー企業設立数 71件 コンソーシアムの支援により事業化した件数 4件 発掘した研究シーズの件数 382件 シーズへの連携支援件数(共同研究契約の締結など) 36件	地域の産学官を構成員とする「静岡県内大学発ベンチャー支援協議会」により、大学等が有する研究シーズを事業化に導く体制を強化した。また、2020年度に引き続き、民間アクセラレーターの知見を活用して、ビジネスプランの策定やチーム作り、経営者としての知識習得といった、起業化・事業化に向けた伴走支援を行った結果、新たに2社の起業に結びついた。	地方創生に効果があった	事業の継続	引き続き、民間アクセラレーターと連携して、研究シーズの掘り起こしや起業・事業化に向けた支援を行うことで、県内産業のイノベーションを促進するとともに、県内企業と大学研究者とのマッチングを図ることでイノベーションの配置により、ベンチャーの発掘・育成や共同創業型ベンチャーの誘発を図っていく。(県の一般財源で実施)	

地方創生推進交付金

No	事業概要		事業指標 (KPI)		事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2021年度の実績額 (千円)	指標名称	2021年度の評価		総合戦略に対する効果	今後の方針
					目標値	実績値		
4	外国人県民等活躍推進事業	共生社会の取り組みとともに、外国人就業施策の横断的な展開を進める。	44,879	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数 技能検定基礎級対応研修受講者の合格率 海外高度人材活躍支援事業による内定者数	1,262件 100.0% 120人	255件 100.0% 84人	外国人ボランティアバンク設置事業を終了したため、今後は各種多文化共生関連イベントへの国際交流員等の派遣等を通じて、多文化共生意識の定着を促進する。また、入国間もない技能実習生を対象とした日本語研修は同規模で継続し、外国人材の地域での活躍を支援する。 加えて、引き続き日本で働くことを希望する大卒・大学院卒の若者と県内企業のマッチングを支援する面接会の開催を通して、高度人材の活躍を支援する。	事業の発展
5	ふじのくに移住・就業支援事業、地域創生起業支援事業	23区在住等で本県へ移住かつ就業等した人へ移住・就業支援金を支給、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援する。	227,423	本移住支援事業に基づく移住就業者数 本移住支援事業に基づく移住起業者数 本起業支援事業に基づく起業者数	1,341人 9人 120人	136人 10人 97人	大幅に増加する申請者に対応できるよう、十分な予算確保に努めるとともに、コーディネーターの配置を継続し、中小企業にマッチングサイトへの求人掲載を働きかけたい。 また、制度を有効に活用してもらいながら移住を促進できるよう、本支援金制度をテーマにしたセミナーの開催や首都圏に向けたプロモーションの実施など、移住希望者に制度を周知していく。 起業支援事業については、ステップアップセミナーの開催や、起業家への伴走支援により、継続的な支援を実施していく。	事業の改善
6	高齢者新規就業支援事業	高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、就業意欲の高い高齢者の掘り起こしや企業とのマッチングを行う。	19,999	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数) 本事業により増加したシルバー人材センターの新規就業会員数	960人 105人	586人 69人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動に制限があったが、地域の高齢者や企業の実情に応じた支援を行ったため、高齢者向けの就労促進事業を実施していない、小規模な市町を中心に事業を展開した。	事業の継続

地方創生推進交付金

No	事業概要		事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	指標名称	2021年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
				目標値	実績値				
7	健康食イノベーション推進事業	健康食をテーマとする食品産業の高付加価値化及び拠点形成を推進する。 139,250 69,625	産学官連携による食品関連の事業化件数 外食施設等との連携件数 海外展開に向けた商談成約件数 健康食に関する人材育成人数	24件 35件 9件 160人	35件 47件 38件 110人	地方創生に相当程度効果があつた	食品関連企業の製品開発を促進するプラットフォームの強化や健康食に関連した外食産業等との連携促進及び海外市場への販路拡大支援に取り組んだ結果、事業活性化数などで目標を上回る実績となり、健康をテーマとした商品開発を進めることができた。一方、人材育成については、一定数の効果が見られたものの、目標値に達しなかった。	事業の継続	事業内容を整理した上で支援を継続する。 また、これまでの民間企業等による食を通じた健康関連製品開発の支援実績を生かしつつ、食に限らずヘルスケア産業全般を対象に新たな支援事業(補助金等)を展開している。(交付金は充当せず、県の一般財源で実施)
8	「バーチャル・シズオカ」モデル事業～3次元データ活用～	3次元データにより「バーチャル・シズオカ」を構築し、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の活性化を図る。 138,544 69,272	民間事業者等による3次元データを活用した取組件数(「先導的モデル事業」を除く) 「先導的モデル事業」による3次元データを活用した取組件数 「新技術交流イベント」への参加者数	2件 7件 700人	1件 5件 547人	地方創生に相当程度効果があつた	ベースとなる3次元データを取得し、各分野での先導的モデル事業による活用を進めたが、一部事業が年度内完了できなかった結果、一部目標を達成できなかった。	事業の継続	引き続き、3次元データ取得を進めるとともに、先導的モデル事業での活用、オープンイノベーション、産学官連携による取組など、事業を推進していく。
9	ICTを活用した観光情報活用革新事業	観光情報プラットフォームを形成し、観光データの集約、一元管理を実現する。また、データ分析による旅行者のニーズにマッチした旅行商品の作成やサービスの提供等により、県内旅行消費額の増加を目指す。 47,415 23,707	県内旅行消費額 宿泊客数 県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数 静岡県観光情報ホームページ訪問数(ページビュー)	7,500億円 2,200万人 3,500商品 600万PV	5,055億円 1,309万人 3,818商品 435万PV	地方創生に効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIの達成状況は芳しくなかったが、観光におけるデジタルマーケティングの実現に向け、観光アプリの機能向上を図るとともに、データサイエンティストによるデータ分析セミナーを実施し、観光分野のデジタルマーケティングへの地域の理解促進を図った。 また、クルーズ旅客の消費拡大を図るため、清水港周辺の周遊促進のためのスマートフォン専用観光案内システム作成を支援した。	事業の継続	引き続き、旅行者への最適な観光情報の提供のための観光アプリの機能向上を図るとともに、アプリを使った周遊促進の取組を進めることで、アプリ利用者の増加と得られたデータをマーケティングへと活用する取組を行う。 また、クルーズ旅客の港周辺での周遊促進、消費拡大に寄与する、ICTを活用した仕組みづくり(観光地のPRコンテンツ作成等)を支援する。

地方創生活推進交付金

No	事業概要		事業指標(KPI)		事業効果	事業評価 総合戦略に対する効果	今後の方針	事業の今後について
	事業名称	内容	2021年度の実績額(千円)	指標名称				
10	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業	民間事業者との協働等により、企業とその従業員を支援する環境を整備し、あらゆる世代が「暮らす」「働く」「育つ」、自然と元気になれる「静岡型ワークライフバランス」の確立と持続的な展開を目指す。	18,298	健康づくり積極的に取り組む事業所数(ふじのくに健康づくり推進事業所数) 「働き盛り世代の生活習慣改善プログラム(企業版ふじ33プログラム)実施事業所数 県内における介護予防等に資するサービスの新規事業化件数及び既存事業の拡大件数 「しずおか健康惣菜」の販売店舗数	5,052事業所 6,286事業所 45事業所 28件 18店舗	6,286事業所 0事業所 30件	事業の継続	引き続き、ふじのくに健康づくり推進事業所やしずおか健康惣菜パートナーの登録を進め、民間協働により、食生活や運動などの健康課題解決に向けた取組の拡大を図る。
11	ChaOIPプロジェクト推進事業	生産者、茶商、加工業者、機械メーカーや研究機関、関係団体などから成るプラットフォーム「Cha Open Innovation Platform」を設置し、静岡茶の新たな価値の創造と必要の創出を推進することで、本県茶業の再生に取り組む。	135,783	茶産出額 新たな販路開拓を支援した事業実施主体の茶の販売実績 新商品の茶の販売実績	31,703百万円 10百万円 10百万円	105店舗	事業の継続	ChaOIPオーラム会員及び相談件数等が急増しており、ChaOIPプロジェクトの取組が県内に広がっている。今後も本プロジェクトを通じた異業連携によるオーブライノベーションを推進することで、これまでにない自由な発想でのお茶新商品やサービスの開発を促進し、静岡茶ひいては日本茶の需要や価値の創出を推進していく。
12	ふじのくに関係人口創出・拡大事業	「関係人口」を創出・拡大し、世界に先駆けて我が国が直面する人口減少・超高齢化社会に適応する先導モデルを構築する。	35,389	地域外の人材や企業等の関係人口が参画する地域づくりの活動件数 支援事業による関係人口受入モノル事例創出数 ふじのくにパスポートHP閲覧件数	25件 5事例 75,496件	121件 5事例 155,025件	事業の継続	引き続き、専用ウェブサイトの運営や静岡県の魅力を伝える情報発信、関係人口を獲得する先導モデルの創出等を通じて、関係人口の拡大に取り組む。また、2022年度は、創出したモデルの他地域への展開を図り、関係人口を受け入れる地域づくり活動を促進する。

地方創生推進交付金

No	事業概要		事業指標(KPI)		事業評価		事業の今後について			
	事業名称	内容	2021年度の実績額(千円)	指標名称	2021年度の評価	事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針		
			交付対象事業費		目標値	実績値				
13	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の成長につながる経営相談と人材確保相談を行うことにより、人材ニーズを明確化し、人材紹介会社との連携等により、プロフェッショナル人材の確保を促進する。	104,359	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	678件	819件	地方創生に非常に効果的であった	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。	事業の継続	県内中小企業等の経営革新のため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内事業所への就職や副業・兼業人材の受入れを推進していく。
14	しずおかShowCASEプロジェクト推進事業	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構成し、新たなモビリティサービスの実装化を目指す。	117,904	自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域数	1件	0件	地方創生に相応程度効果があった	EV化・自動運転化への技術革新に対応する企業数は継続して増加した。加えて、自動車メーカーや部品メーカー等関連企業と県内中小企業のマッチング支援や技術講座等の開催による人材育成を実施したほか、産学官連携による研究会を開催し、今後の次世代自動車の電動化・デジタル化等への対応支援策等の検討を行った。また、自動運転の実証実験(横展開!地域の増)について検討を行ったが、実現には至らなかった。	事業の継続	研究会での提言等も踏まえ、引き続き県内企業におけるEV化・自動運転化等への対応を支援するほか、「3次元点群データを活用した自動運転等の実証実験を実施することにも、サービスの導入に向けた横展開の取組を支援する。
15	多彩なライフスタイルを築くふるじのくに移住・定住推進事業	従前までの移住施策に加え、UUターンによる起業・就業創出事業、関係人口創出事業など、関連する事業と連携し、総合的な施策展開により、本県への新たなひと・しごこの流れを創出する。	47,520	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	2,729人	1,868人	地方創生に相応程度効果があった	コロナ禍を契機に地方で暮らすことへの関心が高まる中、本事業で開設した公式LINEアカウントによる個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させたことで移住者数や移住相談件数も増加傾向にある。こうした流れやニーズを的確に捉えた地域づくりを推進した結果、本事業による「多彩なライフスタイルの実現を目指す地域づくり」に取り組みする市町数は、計画を前倒し、県内15市町となった。	事業の継続	多彩なライフスタイルが実現できる地域づくりに取り組みとともに、個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させていくことで、本県への移住の更なる促進を図っていく。合同企業面談会については、目標値に未達であるが、実施時期、実施方法を見直すとともに、移住検討者への広報を充実させることにより参加者数の増加を図っていく。

地方創生推進交付金

No	事業概要		事業指標(KPI)		事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2021年度の実績額(千円)	指標名称	2021年度の評価	事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	
			交付対象事業費		目標値	実績値			
16	ふるじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	地域課題の解決に資するデジタルを活用した分野横断のモデル事業を実施し、地域の活性化を推進する。	81,583 40,791	事業による実証の結果実装に至った事業件数 県内旅行消費額 県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数 事業による実証事業創出件数	2021年度目標値(千円) 7,205.0 3,450商品 6件	- 5,055億円 3,818商品	2021年度は、地域課題の解決に資するデジタル技術を活用した実証を目標値を上回る6件行い、そのうち2件について2022年度での実装に至っている。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のKPIが目標値に達しなかつたものの、県有観光施設サイトと観光情報プラットフォームをAPI連携させ、イベント情報などの観光情報の共有を図る仕組みを構築した。	事業の発展	観光分野においては、観光アプリ「TIPS」から得られる旅行者の決済データや行動データを分析し、観光事業者におけるマーケティングに活用していくとともに、本格的なインバウンド需要の回復を見越して、アプリの多言語化を図る。また、2021年度の実証を通じて全庁的にデジタル化による課題解決の意識が高まったため、2022年度以降の実証件数を大幅に増加し、2022年度からスタートする「ふるじのくにDX推進計画」の着実な推進及び、デジタル田園都市国家構想の実現を加速する。
17	スポーツ健康まちづくり推進事業	住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の充実やトップアスリート育成の支援などのスポーツ環境の充実を行うことで、県民のスポーツマインドを高め、県民が日常的にスポーツに頼り込む健康で活力に満ちた地域の実現を目指す。	12,438 6,219	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数 成人の週1回以上のスポーツ実施率 事業の支援によりICTを活用して競技力の向上に取り組み競技団体数	2023年1月公表予定 15,375,906人 56.5% 22団体 18団体	57.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、「県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数」は伸び悩んでいるが、ラグビー合宿の可能性調査や自転車競技大会の開催可能性調査、プロスポーツチームとの連携等を行い、スポーツ大会や合宿の誘致に向けた取組を推進した。また、総合型地域スポーツクラブへの研修を通して、クラブの質の向上を図るとともに、競技力向上のためにICT機器の導入を促進することで、競技力の向上を図った。	事業の発展	2021年度の成果を活かし、大会合宿の誘致を推進するとともに、県スポーツ協会、県レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブ、民間企業等と連携して、幼児から高齢者までの各世代に対応するスポーツに親しむ機会及び環境を創出し、仕事や家事が忙しいことやスポーツが面倒だと恐る方に対して、更なるスポーツの習慣づくりを進め、スポーツ実施率の向上を目指す。
18	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	①歴史・文化資源の掘り起しと県民への理解促進、②歴史・文化資源の保全と継承、③歴史・文化資源の活用取組を通じて、持続可能な観光地域づくりを進める。	28,504 14,252	県東部・伊豆地域20市町における宿泊客数 郷土史家によるレレシーン・ボジウム等の「知る・深める」事業への参加者数 スタンプラリー等の広域周遊事業への参加者数 県内1人あたり旅行消費額	13,060千人 200人 1,000件 17,431円	8,591千人 347人 1,793件 17,597円	大河ドラマ放送を契機に、地域が持つ歴史・文化資源に光を当て、地域住民の理解を深める「知る・深める」事業をはじめ、「守る・つなげる」、「売り込み誘う」の3つの視点から様々な事業を実施することによって、県内へ人を呼び込む地域づくりを推進した。また、県内各市町と広域で連携することにより、県東部地域・伊豆地域への宿泊客数は大きく増加した。	事業の継続	引き続き、感染防止対策を徹底した上で本県の歴史・文化を活用した付加価値の高い旅行商品造成や、各市町と連携した広域周遊に取り組み、観光誘客需要の着実な拡大と定着を図る。

地方創生拠点整備交付金

No	事業概要		事業指標 (KPI)		事業評価		事業の今後について			
	事業名称	内容	2021年度の実績額 (千円)	指標名称	2021年度の評価 目標値	実績値	事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
＜平成29年度実施分＞										
1	「茶の都拠点整備計画」	静岡茶の魅力発信、茶業振興を図るため、茶の産産、文化、学術、観光分野の情報集積・発信機能を保持した「茶の都しずおか」の拠点施設を整備。	-	静岡県内茶文化施設の体験者数	2021年度目標値なし	-	地方創生に相応程度効果があった	展示内容の充実、多彩なセミナーの開催、様々な体験メニューの実施、ホームページやSNSでの情報発信等を行うことと、茶に関する文化、産産、学術、観光の各分野における情報を集積・発信し、茶業振興に寄与した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2017年度で終了したが、茶に関する情報集積を行うとともに、茶や茶文化、茶関連商品の紹介、茶の機能性などの最新情報の提供、茶産産に携わる人材育成、体験学習や交流の場の提供などを行い、更なる茶文化の発展と茶産産の振興を図る。
2	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点整備計画	東海大学旧施設を改修し、農業の生産性革新に取り組むためのオープンイノベーションの拠点(AOI-PARC)を整備。	-	農業及び食品等関連産産生産額	2021年度目標値なし	-	地方創生に相応程度効果があった	2017年8月に開所したイノベーション「AOI-PARC」を拠点に、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本産産への参画を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産産支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、産産化案件創出数の指標は目標を大きく上回る実績となった。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2017年度で終了したが、大きな産産化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用して、ローカルイノベーションとその持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
3	次世代自動車開発支援拠点整備計画	次世代自動車等の開発支援のため、地域企業が利用できる試験施設を浜松工業技術支援センターに整備。	-	静岡県における産産分類「292 産産用電気機械器具製造業」の製造品出荷額等(億円) (2921 電気溶接機械製造業は除く)	2021年度目標値なし	-	地方創生に効果があった	本県の基幹産産である自動車産産において、脱炭素社会の実現に向けたEV化や自動運転化に対応するため、浜松工業技術支援センターにおける施設整備や、支援体制の充実を図った結果、利用実績(年度毎の利用件数、収入)は順調に伸びている。	事業の継続	自動車産産のEV化が世界的に加速する中、エンジン関連部品の大幅な減少が見込まれ県内産産への影響が懸念されることから、引き続きEV化に係る技術・製品の開発に向けた支援を行っている。

地方創生拠点整備交付金

No	事業概要		事業指標 (KPI)		事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2021年度の実績額 (千円)	2021年度の評価 実績値	事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
<p>＜平成30年度実施分＞</p>								
4	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点整備計画	2017年8月に開所したオーブンイノベーションの拠点(AOI-PARC)の未利用フロア部分を改修し、学術・研究機関や産業支援機関の研究室や執務室等を拡張整備したほか、同一般地内に、さらなる研究開発を推進するための先端農業実証施設「AOI-PARC研究用温室」を新設し、拠点機能を強化。	-	550百万円	4,324百万円	2017年8月に開所し、2019年7月に拡張整備したイノベーション拠点「AOI-PARC」を拠点に、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本事業への参加を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、事業指標はいずれも目標を上回る実績となった。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2018年度で終了したが、大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用して、ローカルイノベーションとその持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
5	次世代自動車開発支援拠点整備計画(第2期)	次世代自動車等の開発支援のため、浜松工業技術支援センターに地域企業が利用できる試験施設を整備。	-	3,492億円	-	本県の基幹産業である自動車産業において、脱炭素社会の実現に向けたEV化や自動運転化に対応するため、浜松工業技術支援センターにおける施設整備や、支援体制の充実に伴った結果、利用実績(年度毎の利用件数、収入)は順調に伸びている。	事業の継続	自動車産業のEV化が世界的に加速する中、エンジン関連部品の大幅な減少が見込まれ県内企業への影響が懸念されることから、引き続きEV化に係る技術・製品の開発に向けた支援を行っていく。
<p>＜令和元年度実施分＞</p>								
6	専門職大学整備計画	農林業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた農林業人材を育成するとともに、農山村地域活性化の担い手となる人材の確保・育成を図るため、専門職大学の公舎を整備。	-	70人	56人	短期大学部は第一期の卒業生を輩出した。入学者数が定員を満たしていないが、2022年度以降入学者の増により、農林業人材の確保が見込まれる。	事業の継続	拠点整備交付金(効果促進事業分の地方創生交付金を含む)の充当は2019年度で終了したが、2022年度に女子寮の改修・男子寮の解体工事を行っている。今後も跡地整備等の施設整備等を行い、農林業人材の養成機能の充実のための環境整備に努めていく。
<p>＜令和2年度実施分＞</p>								
7	社会健康医学大学院第1期整備計画	健康寿命の延伸を図るため、社会健康医学研究推進の拠点となる社会健康医学大学院大学を整備。	-	5件	7件	2021年4月に開学した静岡社会健康医学大学院大学を拠点に、科学的知見に基づいた健康づくり施策を推進するために「社会健康医学」の研究に取り組み、「社会健康医学の共同研究数」は目標値を達成した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2020年度で終了したが、引き続き、新校舎の建設等の施設整備等を行い、健康寿命の延伸に資する人材の養成機能の充実のための教育研究環境の整備に努めるため、また、「社会健康医学」の研究から得られた知識をこれまでの健康長寿の取組の体系化や、健康寿命の延伸に資する施策に反映させていく。